

令和 7 年 度 事 業 報 告

(自 令和 7 年 4 月 1 日 ～ 至 令和 8 年 3 月 3 1 日)

1. 会務報告

1-1 会員の状況

会員種別	令和7年3月31日		入 会 数		退 会 数		令和8年3月31日	
	会 員 数	口 数	会 員 数	口 数	会 員 数	口 数	会 員 数	口 数
個人正会員	7 4	7 4	6	6	4	4	7 6	7 6
法人正会員	5 0	6 0	4	4	1	2	5 3	6 2
名誉会員	8 5	—	2	—	6	—	8 1	—
計	2 0 9	1 3 4	1 2	1 0	1 1	6	2 1 0	1 3 8

1-2 会議の開催

(1) 総 会

令和 7 年度定時総会は、令和 7 年 6 月 1 2 日（木） 1 6 時 3 0 分から東京都港区の「建築会館ホール」において、委任状を含め 1 0 9 正会員の出席により開催された。

令和 6 年度事業報告及び同収支決算報告の報告がなされ、令和 6 年度収支決算報告が承認された。次に、令和 7 年度事業計画及び同収支予算の報告がなされた。

また名誉会員の推薦についても原案どおり承認された。続いて任期満了に伴い役員の選任及び顧問の推薦があり、次のとおり可決決定した。

役員の選任

理 事（再任） 秋山 友昭、小野島 一、掛川 秀史、河合 直人、
佐藤 研一、勅使川原 正臣、長島 一郎、中山 靖史、
藤田 伊織、真野 孝次、利穂 吉彦

理 事（新任） 五十田 博、櫛部 淳道

役員の退任

理 事 高橋 幹雄、本橋 健司

顧問の推薦

顧 問 青木 義次、岡本 伸、小泉 重信、佐藤 慶一、
高橋 徹、梶田 吉弘、本橋 健司、山崎 裕

(2) 理事会

令和7年度の理事会は、次のとおり5回開催された。

① 第201回理事会（令和7年5月28日（水）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
- ロ 令和6年度事業報告の承認について
- ハ 令和6年度収支決算について
 - ・ 令和6年度収支決算報告の承認について
 - ・ 独立監査人による監査報告書
 - ・ 監事による事業報告・計算書類の監査報告書
- ニ 役員の選任及び顧問の推薦について
- ホ 令和7年度定時総会議案について

② 第202回理事会（令和7年6月12日（木）対面）

（議事内容）

- イ 会長・副会長及び専務理事の選定
- ロ 第202回理事会議事録の確認

③ 第203回理事会（令和7年10月27日（月）対面・Web会議）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
- ロ 一般経過報告について

④ 第204回理事会（令和8年1月26日（月）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
- ロ 一般経過報告について
- ハ 協会事業の中期総括と今後の方針について

⑤ 第205回理事会（令和8年3月30日（月）対面・Web会議）

（議事内容）

- イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
- ロ 一般経過報告について
- ハ 令和8年度事業計画案及び収支予算案の承認について
- ニ 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）の選考結果について
- ホ 名誉会員の推薦について

(3) 監事監査

令和7年度の監事監査は、次のとおり実施された。

① 令和7年5月15日（木）

後藤、須田両監事により令和6年度事業報告・収支決算の監査が実施された。

② 令和7年10月22日（水）

後藤、須田両監事により令和7年度上半期中間監査が実施された。

(4) 会計監査

令和7年度の会計監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和7年4月15日（火）
西村、宇津木両公認会計士により令和6年度下半期監査が実施された。
- ② 令和7年4月27日（日）
西村、宇津木両公認会計士により令和6年度決算監査が実施された。
- ③ 令和7年10月17日（金）
後藤監事により令和7年度上半期中間監査が実施された。

(5) 運営委員会

令和7年度の運営委員会は、次のとおり2回開催された。

- ① 令和7年11月20日（木）Web会議
（議事内容）
イ 会員の入退会について
ロ 活動状況等について
- ② 令和8年3月9日（月）Web会議
（議事内容）
イ 会員の入退会について
ロ 活動状況等について
ハ 名誉会員の推薦について
ニ 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）の選考結果について
ホ 協会運営に関するアンケート(案)について

(6) 「建築の研究」編集委員会

令和7年度の「建築の研究」編集委員会は、次のとおり4回開催され、機関紙「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

- ① 令和7年 4月 8日（火）Web会議
- ② 令和7年 7月17日（木）Web会議
- ③ 令和7年10月14日（火）Web会議
- ④ 令和8年 1月15日（木）Web会議

(7) その他（会計顧問業務委託）

中田公認会計士事務所及び株式会社中田ビジネスコンサルティングと会計顧問業務委託契約を締結した。

2. 業務報告

2-1 広報普及事業

(1) 機関誌「建築の研究」の刊行

機関誌「建築の研究」を、令和7年度は272号から275号の4冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

(2) ホームページの運営

協会が開設するホームページ (<https://www.kksk.or.jp>) を維持・更新し、各種情報を発信した。

(3) 建築研究に関する資料の提供

国立研究開発法人建築研究所の建築研究所年報・建築研究報告・建築研究資料等及び国土交通省国土技術政策総合研究所の国土技術政策総合研究所研究報告・国土技術政策総合研究所研究資料等の公開情報をメールで会員に発信した。

① 国総研資料第1318号

非住宅建築物の外皮・設備設計仕様とエネルギー消費性能の実態調査
ー省エネ基準適合性判定プログラムの入出力データ(2023年度)の分析ー

② 国総研レポート2025

③ 国総研および建築研究所(速報)

令和7年2月26日に発生した大船渡市林野火災における建築物等の被害調査報告

④ 国総研資料第1323号

都市・まちづくりと連携し基幹的交通軸を成す魅力あるバス輸送システムの計画ガイドライン
ー公共交通ネットワークとウォークブルが融和した骨格軸の形成へー

⑤ 国総研 記者発表

9月18日に茨城県つくば市で発生した建築物等の竜巻被害 現地調査報告

⑥ 国総研資料第1326号

鉄骨造・木造建築物における実建物と実験室間の重量床衝撃音遮断性能の比較

⑦ 建築研究資料 No. 213

サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)(令和3年度～令和6年度)における採択事例の評価分析

⑧ 国総研および建築研究所

令和6年能登半島地震による建築設備等の被害調査報告

⑨ 国総研および建築研究所(速報)

令和7年11月18日に発生した大分県大分市佐賀関大規模火災における建築物等の被害調査報告(速報)

⑩ 国総研および建築研究所

令和 6 年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 最終とりまとめ

⑪ 国総研資料第 1336 号

非住宅建築物の外皮・設備設計仕様とエネルギー消費性能の実態調査
ー省エネ基準適合性判定プログラムの入出力データ(2024 年度)の分析ー

⑫ 国総研資料第 1340 号

高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発

⑬ 建築研究資料 No. 214

温熱シミュレーター実施手順説明書

⑭ 建築研究報告第156号

JIS改正後のセメントを利用したコンクリートの性能に関する研究

(4) 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）

令和 7 年度定時総会後に表彰式を行った。

令和 7 年度の募集を行い、（コンクリート系）に 4 名、（コンクリート系・卒業論文）に 6 名の応募があった。選考委員会を開催し審査の結果、応募者 10 名全員の受賞を決定した。

2－2 調査研究事業

(1) 海外機関 RILEM 及び国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。

(2) 国際会議での論文発表等国際交流活動を行う研究者に対する助成の募集を行ったが申請はなかった。

2－3 出版事業

「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 2018 年版」を販売及び増刷を行った。

2－4 受託による調査研究事業

令和 7 年度は、12 件の受託調査研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

(1) 建築材料に関する調査・研究	4 件
(2) 工法・施工技術に関する調査・研究	2 件
(3) 構造・地震動に関する調査・研究	1 件
(4) 都市・住宅・環境に関する調査・研究	5 件
計	12 件

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	5 件
(2) 公益法人等	5 件

(3) 民間企業	2 件
計	1 2 件

2－5 建物調査診断事業

令和7年度は、29件の建物調査診断事業を実施した。

(1) 既存建築物の調査・診断・評価	4 件
(2) 建物不具合等に関する調査・評価	1 7 件
(3) 耐震診断、耐震補強設計・工事監理	2 件
(4) 外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評定	5 件
(5) 技術性能評価	0 件
(6) 他団体における任意評価取得補助	0 件
(7) 技術指導・監査	1 件
計	2 9 件

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	4 件
(2) 公益法人等	1 件
(3) 民間企業	2 4 件
計	2 9 件

2－6 材料検査事業

令和7年度は、戸田試験所のJNL A登録を維持し試験を実施した。

(1) コンクリートの圧縮強度試験	20, 263 件
(1)の内、採取と試験を一括で請負ったものの圧縮強度試験	1, 125 件
(2) 鉄筋の引張強度試験	1, 246 件
(3) コンクリートコアの圧縮強度試験	2, 018 本
(4) 小径コアの圧縮強度試験	38 本
(5) コンクリートコア・小径コアの中性化深さ測定	2, 102 本
(6) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	214 試料
(7) その他（モルタル等の圧縮強度試験）	1, 906 本

※ JNL A：産業標準化法に基づく試験事業者登録制度（（独）製品評価技術基盤機構）

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。